

第5章

活力ある産業のまちづくり

第1節 産業を活性化する

- 第1項 農業の振興
 - (1) 売れる農産物づくり
 - (2) 多様な担い手の育成
 - (3) (株)かぞ農業公社を活用した地域農業の振興
 - (4) 地産地消の推進
 - (5) 新たな流通の開拓
 - (6) 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用
 - (7) “農”とのふれあい促進
- 第2項 工業の振興
 - (1) 企業誘致の推進
 - (2) 市内企業に対する支援
 - (3) 地場産業の振興
- 第3項 商業の振興
 - (1) 商店街や地域商店の魅力アップ
 - (2) 商店街や地域商業のにぎわい創出
 - (3) 商工団体への支援
- 第4項 産業の創出
 - (1) 創業者・チャレンジ企業への支援
 - (2) 産業の連携

第2節 人・まちを活性化する

- 第1項 観光によるまちおこし
 - (1) 観光資源の魅力アップ
 - (2) 観光による交流人口の拡大
 - (3) 観光PRの推進
- 第2項 勤労者に対する支援
 - (1) 就業の支援
 - (2) 勤労者福祉の充実

第1項 農業の振興

基本方針

農業経営の安定化・効率化を図るための農業生産基盤の整備、地域の実情に応じた農地の流動化などを総合的・計画的に推進するとともに、担い手や生産者団体の育成を図ります。

また、地域農産物の直売所の活用や地元商店と連携した地産地消の推進、農産物のブランド化などによる消費者に信頼される安全・安心な農産物の供給に努め、販路の拡大を図るほか、JAほくさい等との連携により、付加価値の高い農業の確立に努めます。

● 現状と課題

加須市は、埼玉県内一の米どころであり、耕地面積は県内1位、総農家数は県内2位となっており、各地域の特産農産物についても上位にランクしています。しかし、市内にはまだまだ小区画の水田も多く存在することから、米づくりにおける生産性の向上と農地の荒廃を防止するため、地域の実情に即した、ほ場整備などの基盤整備を推進するとともに、規模拡大志向の担い手への円滑な農地集積が必要です。稲作農業を中心とした担い手不足が深刻さを増す中、食料供給力の向上と地域農業を維持発展させるための多様な担い手育成が急務です。

一方、農業が職業として選択されるためには、安定した収入の確保や魅力、やりがい求められることから、有機栽培や特別栽培、栽培記録の公開などの安全・安心による付加価値、産地力の強化によるブランド化など、消費者に選ばれる「売れる農産物」づくりに努めることが必要です。

また、生産者、消費者ともにメリットがある環境にもやさしい地産地消を積極的に推進し、販売強化に向けた新たな流通を開拓することが必要です。

今後も農産物が安定的に供給されるためには、様々な“農”とのふれあいの提供によって市民が農業・農村の重要性を理解するとともに、農産物の価値を適性に評価した消費活動を行い、農業者が誇りと希望をもって生産活動を続けられる社会環境が必要です。

● 関連計画・指針

関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
加須市農業振興ビジョン	25-32	農業者・市民と行政の協働により、加須ならではの力強い農業を実現するため、具体的な取組方針を示す計画
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	26-35	加須市農業の将来方向に関する基本的な方向を示す構想
人・農地プラン（地域農業マスタープラン）	-	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となるプラン
加須市農業振興地域整備計画	28-37	農業振興に必要な農地を明らかにし、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進する計画

■ 加須市の農業データ

①耕地面積	6,610ha	県内順位1位	②総農家数	4,163戸	県内順位2位
③販売農家数	3,010戸	県内順位1位	④米の収穫量	23,100t	県内順位1位
⑤トマト（冬春）	2,090t	県内順位1位	⑥なす（冬春）	446t	県内順位1位
⑦きゅうり	4,651t	県内順位3位	⑧そば	14t	県内順位3位

※①～④は平成27年数値、⑤～⑧は平成26年数値

資料：農業振興課

● 具体的な施策

(1) 売れる農産物づくり

安全・安心をキーワードとした生産体制の確立とともに生産団体の組織強化と活性化を促進し、「売れる農産物」づくりに向けた加須産農産物のブランド化の強化を図ります。

また、加須産農産物を利用した新たな特産物の開発や、米づくりだけでなく果樹、野菜づくりへの転換など付加価値の高い「売れる農産物」づくりに取り組みます。

(2) 多様な担い手の育成

新規就農希望者などを対象に農業塾を開講し、就農者の確保・育成を図るとともに、認定農業者制度を活用した意欲的農業者への支援や地域の実情に応じた集落営農の組織化を促進します。

また、青年・女性をはじめとした農業者組織の活性化を図るとともに、地域農業とのバランスに配慮しつつ、新たな経営体の参入を促進します。

(3) (株)かぞ農業公社を活用した地域農業の振興

農地の多面的機能を保全するとともに地域農業の振興を図るため、新たな担い手となった株式会社かぞ農業公社の機能の充実を図るとともに円滑な事業の実施を支援します。

(4) 地産地消の推進

農産物直売所や直売農家への支援に努めるとともに、学校給食での地元農産物の利用促進など、生産者・販売者・消費者間の連携強化による農産物の地産地消を推進します。

(5) 新たな流通の開拓

農産物販路の拡大のため、新たなイベントや販売手法の導入について支援します。また、消費者だけでなく商業者を対象とした市内農家ツアーなどを開催するとともに、インターネットを活用した加須産農産物のPRや販路形成についての可能性を追求します。

(6) 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用

米づくりにおける生産性の向上を図るため、低コスト型の埼玉型ほ場整備事業加須方式を主体とした農業基盤の整備を推進するとともに、水路や土地改良施設の適正な維持管理に努めます。

また、農地制度の厳格な運用による優良農地の確保を図りつつ、農地の有効活用を促進するため、遊休農地の発生防止や解消保全に努めるとともに、規模拡大を志向する担い手への円滑な利用集積を推進します。

(7) “農” とのふれあい促進

加須未来館、ライスパークなどにおいて、生産から加工まで気軽に農業と触れ合える農業体験等のイベントを開催していくとともに、グリーンファーム加須や市民農園を都市と農村との交流・農業体験の場として活用します。また、様々な機会を捉え、加須市の農業をPRします。

● 協働のまちづくり

市内農業者などと協働し、農地保全や地産地消を推進します。

● 指標

指標名	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	備考
農産物直売イベントの開催又は参加の回数	14回	17回	
認定農業者数	272人	286人	農業経営改善計画の認定を受けた農業者
(株)かぞ農業公社への農用地利用権設定面積	37ha	55ha	法人化計画による集積目標
農産物直売所の地元農産物の売上額	318,962千円	359,000千円	市内6カ所の合計
農振農用地区域内の田のほ場整備率(30a以上)	47.9%	50%	

第2項 工業の振興

基本方針

地域経済を活性化させていくために、道路交通網の要衝である本市の地域特性を活かし、既存の工業団地や新たに確保する産業用地への企業誘致を推進します。

また、既存の中小企業などに対しては、経営の安定化、経営基盤の強化を支援します。

● 現状と課題

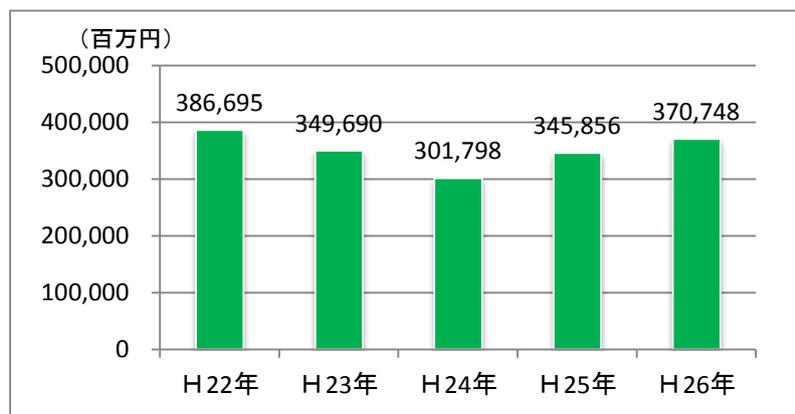
工業の振興を図るには、新たな工業団地等の整備が有効ですが、土地利用規制（農地転用など）が厳しく、企業誘致に伴う受け皿整備が難しい状況となっています。

また、本市には東北自動車道加須インターチェンジがあり、圏央道の白岡菖蒲インターチェンジが近接していることから、企業の進出希望が多く、工業系用地のストックが企業立地ニーズに追いつかない状況となっています。今後、道路交通網の要衝であることや、自然災害が少なく、子育て環境も充実しているなど、本市の強みを活かした新たな工業系土地利用の下、企業立地を積極的に促進し、雇用創出と産業活動の活性化を図ることが必要です。また、市内中小企業の経営基盤拡充に対する制度融資の充実や、先端産業参入に対するチャレンジ企業への支援が必要です。さらに、地域に根ざした地場産業の継承支援に努めることが必要です。

● 関連計画・指針

関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
—	—	—

■加須市における製造品出荷額等の推移（工業統計調査より）



資料：産業雇用課

● 具体的な施策

(1) 企業誘致の推進

雇用の安定を図り、人口流出を抑制するため、圏央道の沿線に位置し、東北自動車道のインターチェンジを有する本市の地域特性を最大限に活かした優良企業の誘致を推進します。

また、新たに開発適地を選定し、計画的に工業団地等を整備し、ICT や新エネルギー、環境配慮企業など 21 世紀型の産業集積を目指します。

(2) 市内企業に対する支援

市内中小企業の経営の安定と事業の発展を促進するため、必要な資金の融資あっせんなどを行うとともに、保証料や支払利子に対する財政支援を行います。また、市内中小企業の販路拡大及び先端産業への参入など市内企業との連携を図り経営基盤の強化を支援します。

(3) 地場産業の振興

被服・縫製、製麺、酒造、伝統工芸など地域に根ざした地場産業の振興を促進し、雇用の創出や地域の活性化を推進します。また、地場産業の継承に向けた財政的支援や関係機関との連携による支援を行います。

● 協働のまちづくり

事業者と協働し、環境美化や市内企業への市民の就業拡大を図ります。

● 指標

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 32 年度)	備考
住宅改修等需要促進事業申請件数 (年間)	253 件	330 件	
事業資金等融資実行件数 (年間)	6 件	12 件	
加須インターチェンジ東地区産業団地への立地企業数 (累計)	—	7 社	
市内への立地事業所数 (年間)	3 事業所	5 事業所	加須インターチェンジ東地区産業団地への立地企業数を除く

第3項 商業の振興

基本方針

まちづくりの計画との整合性を図り、商業環境の変化に対応した魅力ある地域商店や商店街づくり、にぎわいのある中心市街地づくりを推進します。

また、経営体質の強化や商工団体の育成強化など支援体制の充実を図るとともに、地域の特色をいかした商業の振興や農業等と連携した商業環境づくりを推進します。

● 現状と課題

本市の商業を取り巻く環境は、まちなか居住人口の減少や消費者の買い物意識の変化及び近隣の大規模商業施設の進出による市外への流出などの影響によって客数や売上げが減少しているとともに、商店経営者の高齢化や後継者不足による商店数の減少や空き店舗の増加など様々な問題に直面しています。そのため、既存の商店街や商工会などと連携し、「魅力アップ」と「にぎわい創出」の二つの側面から商店街や中心市街地の活性化を図ることが必要です。

家族形態やライフスタイルの多様化などによって地域の連携や支え合いへの関心が高まる中、商店街は商売の発展はもとより、地域住民のコミュニティのよりどころ、地域コミュニティの担い手として期待されています。

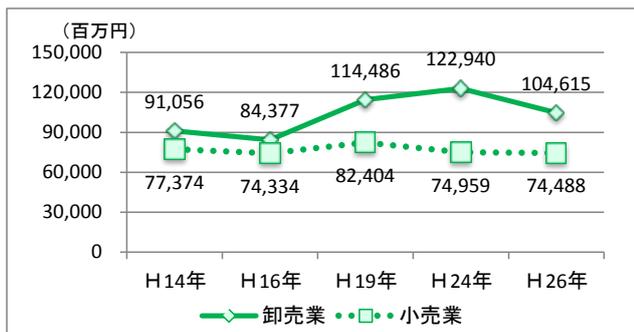
一方で、日本経済は回復基調にあるものの、市内事業所の売上業況は卸売業と比較して小売業が伸び悩んでおり、事業所数の減少率も卸売業より小売業のほうが高い傾向にあることから、商店や商店街への支援が必要です。

● 関連計画・指針

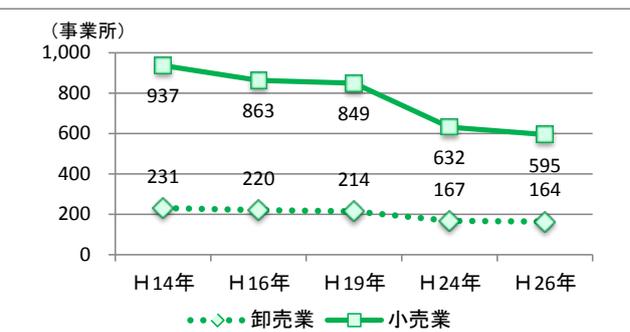
関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
加須市商業振興ビジョン	25-29	加須市の商業環境の実態を把握するとともに、加須市の商店街や地域商業の振興・発展を図るための計画

■ 加須市の小売業・卸売業の状況

小売業・卸売業の年間商品販売額の推移



小売業・卸売業の事業所数の推移



出典：商業統計調査・経済センサス活動調査

● 具体的な施策

(1) 商店街や地域商店の魅力アップ

商店の特色づくりのための「一店逸品事業」や「個店診断」などによる商品のブランド化を推進するとともに、商店の魅力や楽しさ、個性など、いわゆる「売り」を引き出し、元気でがんばる商店を支援することによって、まちなか商店街の活性化を図ります。

(2) 商店街や地域商業のにぎわい創出

商工会、商店街、地域と市が連携・協力して行う「まちなか商店街フェスティバル」や「奇彩ハロウィン」「北川辺サマーフェスタ」「おとね商工夏まつり」「地域商業の魅力を気軽に体験できる街バル」など、にぎわい創出・販売促進イベントを開催し、商店街や地域商店における楽しさの演出や親子で楽しめる商店街づくりを推進するとともに、地域コミュニティと一体となって、まちなか商店街や地域商業の活性化を図ります。

また、商業者・生産者・消費者を結ぶ商農連携、地産地消の新しい形の「市（いち）」（マルシェ）の定期的開催を促進し、各個店への顧客を創出するとともに、地域通貨（ちょこっとおたすけ絆サポート券）発行による地域福祉サービス支援事業の運営を支援し、地域商業の活性化を図ります。

(3) 商工団体への支援

市内中小零細事業所や地元産業を支援するとともに、経営改善普及や商業振興活性化、地域総合振興に取り組む市内商工団体を支援し、市域全体の地域経済活性化を図ります。

● 協働のまちづくり

商工会や中心市街地スタッフ会議、商店会、小学校、地域住民と協働し、まちなかのにぎわいを取り戻す取組を推進します。

● 指標

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 32 年度)	備考
逸品カタログ参加店のうち、来客数や売上が増加した店の割合	63%	100%	
「市（いち）」の開催によるにぎわい創出人数	12,661 人	18,000 人	
商店街にぎわい創出イベント集客数	45,383 人	47,000 人	

第4項 産業の創出

基本方針

異業種交流を促進し、農工商の協働、連携による新たな産業の創出・地域ブランドの創造を支援するとともに、地域産業の活性化に努めます。

また、創業者や新たな事業展開などを目指す企業に対し、経営基盤の安定化・高度化のための支援をします。

● 現状と課題

本市の農業は、担い手不足が深刻さを増し、耕作放棄地の増加が懸念されます。また、工業については、景気の影響を受けやすい中小企業を中心に、商業については、中心市街地の空洞化や後継者不足による商店の減少が進行するなど、農業、工業、商業それぞれが様々な課題を抱えています。

そこで、こういった課題を違った角度から捉え直し、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を持った人と情報のネットワーク、農工商の交流の場が求められています。

さらに、産業の育成や地域経済の活性化を図るため、創業を希望する市民をはじめ、環境配慮やICTなどによる新しい取組に挑戦する企業を支援することが必要です。

● 関連計画・指針

関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
-	-	-

■ 農家数・事業所数の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
農家数 (農業経営体数)	4,263					3,667				
工業統計 製造業 事業所数	352	359	356	351	324	317	298	295	309	310
商業統計 事業所数			1,063					799		

※H21 までは合併前の1市3町の合計数

資料：農林業センサス・工業統計調査・商業統計調査

● 具体的な施策

(1) 創業者・チャレンジ企業への支援

創業支援のための情報提供や人材育成を推進するとともに、創業者や新規中小企業者を対象に運転資金や設備資金の融資あっせんを行います。

さらに、出産・子育て等のために離職した女性の意欲と能力を活かすため、様々な情報や学習機会の提供などを通じ、創業等新たな分野に挑戦する女性の支援を行います。

また、環境配慮型企业への誘導や先端産業分野へのチャレンジ企業を支援します。

(2) 産業の連携

農業、工業、商業が協働・連携し、相互の経営資源を有効に活用できる新たな事業展開を図るための交流の場づくりに努めます。

また、異業種の様々な団体などが連携して行う、地場農産物を市内飲食店に安定供給するネットワークづくりや、地場農産物を活用した特産品の開発などに向けた調査・研究を支援します。

さらに、市内の学校・大学と事業所との共同研究・開発など6次産業化に向けたマッチングの機会をつくるなど産・学・官の連携を図ります。

● 協働のまちづくり

産業連携を目指す農工商業者が主体的に活動できる交流の場づくりに努めます。

● 指標

指標名	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)	備考
市の支援を受け新たに市内で創業した事業所数(年間)	—	2事業所	
女性就業支援セミナー参加者数	27人	70人	県の女性就業関連事業と連携したセミナーの参加者数
産業元気ネットかぞ登録事業所数(累計)	168事業所	280事業所	年度末の事業所サイトに登録した事業所数
新商品開発支援件数(年間)	2件	5件	補助金を交付した件数

第1項 観光によるまちおこし

基本方針

地域固有の豊かな自然や祭り・文化などを観光資源として積極的に活用し、各地域の観光関連施設のネットワーク化やイベント・観光情報を国内外に発信・PRすることによる本市への集客数の向上を図ります。

また、交通網の充実に伴い、本市及び周辺自治体の観光協会や商工会、鉄道事業者をはじめとする交通・観光関連企業とも連携し、市域・県域を越えた広域的な魅力ある観光都市づくりを推進します。

● 現状と課題

近年の観光入込客の動向をみると、参加・体験型観光や日帰り観光が増加し、観光の概念が変化しています。

本市の観光資源は多くが未開発の段階ですが、将来が期待される魅力と個性あるものがあります。そして、東京都心からおおむね50km 圏内に位置し、栃木県、茨城県、群馬県とも隣接するとともに、ラムサール条約登録湿地の渡良瀬遊水地など観光資源としての恵まれた地理的条件を有しています。

今後、観光による交流人口の拡大を図るために、既存の観光資源の有効活用と他団体との連携による広域的な観光の推進が必要です。特に「こいのぼり」を活用したまちおこしを推進している本市では、国内有数の生産地として取り組んできたこれまでの伝統や文化の保存が求められています。

また、これまでは市報や市ホームページの活用、様々なイベントを通じて加須市のPRに努めてきましたが、さらに多様な方法を活用し、加須市の魅力を国内外に発信することが必要です。

● 関連計画・指針

関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
加須市観光ビジョン	24-33	観光の基本方針、それぞれの主体が担うべき役割、具体的な施策などを定め、今後の観光のまちづくりにおける方向性を示した計画



ジャンボこいのぼり



渡良瀬遊水地



玉敷神社の藤



ホテイアオイ

● 具体的な施策

(1) 観光資源の魅力アップ

日本一の大きさを誇るジャンボこいのぼり（全長 100m）をはじめ、加須名物の手打ちうどんなどの食文化、不動ヶ岡不動尊や玉敷神社などの歴史的建造物、渡良瀬遊水地や浮野の里などの自然景観、むさしの村やはなさき水上公園などのレジャー施設などを観光の核として活用するとともに、平地では珍しい栃木県・群馬県・埼玉県との三県境などの観光資源の有効活用に向けた検討を進め、市の魅力アップを図ります。

また、こいのぼりの国内有数の生産地として、これまで築いてきた伝統や文化を保存するとともに、こいのぼりを活用したまちおこしを推進します。

(2) 観光による交流人口の拡大

市民平和祭や渡良瀬遊水地まつり inKAZO、各地域の市民まつりをはじめとする各種イベントの来場者や観光客の増加を図ります。

また、レンタサイクルによる観光客の誘客を積極的に行い、市内の観光関連施設をはじめ、周辺自治体や交通観光関連企業とも連携し、市域を超えた広域的な日帰り観光ネットワークを整備し、観光による交流人口の拡大に努め、地域の活性化を図ります。

(3) 観光PRの推進

本市の観光資源を活用した市のPRを推進し、加須市に人や物を呼び込むことによって観光振興や産業振興につなげ、市民の郷土への誇りや郷土愛の醸成を図ります。

また、観光協会の支援を図るとともに、観光案内所を拠点とした情報発信を充実させ、フィルムコミッションの活用、観光大使による加須市の魅力やイベント情報発信、観光物産展への積極的な出展、加須未来館プラネタリウムのPR映像の活用、メディアへの情報提供を推進することで、本市の魅力をPRします。

● 協働のまちづくり

市民をはじめ農工商業者・団体、交通関係者、郷土の自然・文化育成保護団体、観光施設など多くの広範な関係者と協働し、観光のまちづくりを推進します。

また、観光ボランティアガイドを養成し、協働することで、本市のPRを推進します。

● 指標

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 32 年度)	備考
観光入込客数（年間）	2,539,464 人	3,150,000 人	
市民平和祭の来場者数 (ジャンボこいのぼり遊泳)	115,000 人	120,000 人	
観光大使任命数	85 人	100 人	
フィルムコミッション撮影件数	11 件	28 件	

第2項 勤労者に対する支援

基本方針

勤労者が安心して働き、充実した生活が送れるよう、職業能力の開発を支援します。また、求職者が希望する職種に就けるよう、加須市ふるさとハローワークによる身近で便利な就職相談や職業紹介を行うとともに、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、若者や高齢者、障がい者などの様々なニーズに対応した就業を支援します。さらに、中小企業などの就業者に対する福利厚生等の充実を支援し、労働意欲の増進を図ります。

● 現状と課題

本市の有効求人倍率は、国・県と同様に回復基調で推移しており、国・県及びハローワーク行田管内を上回る高い水準となっております。しかし、具体的な希望職種において、求職者側では、一般事務や営業などの職種の割合が高く、一方、求人者側では、建設や介護などの職種の割合が高くなっており、求人・求職のミスマッチが生じております。

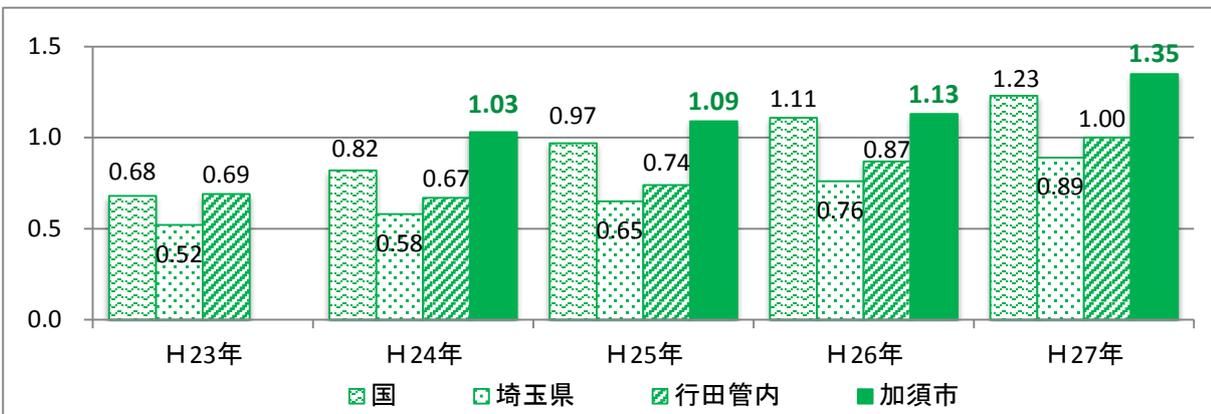
そのため、平成23年12月に本市に設置されたふるさとハローワーク、県及びシルバー人材センターなどの関係機関と連携し、身近でより多くの就労相談・職業紹介などのできる場の確保や就業機会のさらなる充実が必要です。

また、労働意欲の増進を図るため、市内中小企業などの勤労者に対する安定した雇用の確保の促進や福利厚生などの充実に向けた支援を行うことが必要です。

● 関連計画・指針

関連計画・指針名	計画期間	趣 旨
—	—	—

■ 有効求人倍率の推移



※本市の有効求人倍率：ハローワーク行田集計

※本市の数値はシステム改修によりH24から算出可能となる。

※H24～H27の本市の数値は、市区町村別による集計のため、誤差・脱漏が生じている可能性がある。

資料：産業雇用課、ハローワーク行田

● 具体的な施策

(1) 就業の支援

国・県の経済対策や雇用創出関連事業の積極的な活用や優良企業の誘致に努め、市民の雇用を創出するとともに、シルバー人材センターが行う高齢者の就業支援事業を促進します。

さらに、出産・子育て等のために離職した女性の再就職の希望を叶えるため、県の女性就業支援関連事業と連携し、再チャレンジする女性の就業を支援します。

また、加須市ふるさとハローワークやハローワーク行田・県と連携し、就職セミナーや面接会を開催するなど、市民の就職活動を支援します。

(2) 勤労者福祉の充実

市内中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、中小企業の振興と発展に寄与するため、中小企業退職金共済制度への加入促進を図ります。

また、勤労者団体が実施する文化・福利厚生事業への支援や勤労者の住宅確保・生活改善のための資金貸付制度の拡充など、勤労者福祉の充実に努めます。

● 協働のまちづくり

市内事業所と協働し、市民の雇用の確保、従業員の福利厚生の向上に努めます。

● 指標

指標名	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 32 年度)	備考
就業支援各種セミナー参加者数 (年間)	1,046 人	1,300 人	
ふるさとハローワークを活用した就職者数 (年間)	555 人	630 人	
シルバー人材センター正会員数 (年間)	706 人	800 人	
各種セミナーを活用した就職者数 (累計)	58 人	226 人	

